



平成 22 年 10 月 29 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 キ ャ ン ド ウ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 城 戸 博 司
(コード番号：2698 東証第一部)
問 合 せ 先 管 理 本 部 次 長 古 山 利 之
電 話 番 号 03-5944-4112

新株式発行並びに株式売出しに関するお知らせ

平成 22 年 10 月 29 日開催の当社取締役会において、新株式発行並びに当社株式の売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

【本資金調達目的】

当社グループは、「100 円ショップ キャン★ドウ」のチェーン展開を中軸として日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開事業を営んでおります。

国内消費が伸び悩む中、小売業界においては低価格路線に拍車がかかっており、当社グループを取り巻く事業環境も厳しい状況が続いております。

そのような中、当社グループは客単価の低下の影響等を踏まえ、この度今期の業績予想を修正することとなりました。

他方で足元では、商品配置の見直し、適正人員の配置並びに人材教育への注力等により収益構造の改善効果も出てきております。

以上を踏まえ、当社グループでは、前期より再び積極化している店舗拡大戦略をより一層進めることを計画しております。

この度、決議いたしました新株式発行の実施は、主に今期から来期にかけての新規出店のための設備投資資金に充当することを目的としております。

店舗開発力を強化し新規出店を着実に進めスケールメリットを追求しつつ、並行して不採算店を閉店することで、より一層の収益構造改善を図ってまいります。

同時に、重視してまいりました人材育成に引き続き注力するとともに、売場づくりの見直しなどによる販売体制の強化や商品開発力の強化、適正人員の配置推進などの施策の実施により、当社グループの成長路線を確実なものにしてまいりたいと考えております。

また、今回、株式の売出しを同時に実施することを予定しております。これにより、個人株主を中心に株主数の増加を図ることで、株式の流動性向上にも資するものと考えております。

これらの施策を通じ、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様の利益の最大化に努めてまいります。

ご注意: この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

- (1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 6,800 株
- (2) 払込金額の決定方法 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、平成22年11月8日(月)から平成22年11月11日(木)までの間のいずれかの日（以下「発行価格等決定日」という。）に決定する。
- (3) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
- (4) 募集方法 一般募集とし、野村證券株式会社（以下「引受人」という。）に全株式を買取引受けさせる。なお、一般募集における発行価格（募集価格）は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90~1.00を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件として、需要状況を勘案した上で決定する。
- (5) 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格（募集価格）と引受人より当社に払込まれる金額である払込金額との差額の総額を引受人の手取金とする。
- (6) 申込期間 発行価格等決定日の翌営業日から発行価格等決定日の2営業日後の日まで。
- (7) 払込期日 平成22年11月15日(月)から平成22年11月18日(木)までの間のいずれかの日。ただし、発行価格等決定日の5営業日後の日とする。
- (8) 申込株数単位 1株
- (9) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、その他本新株式発行に必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長に一任する。
- (10) 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

2. 株式売出し（引受人の買取引受による売出し）

- (1) 売出席式の種類及び数 当社普通株式 5,000 株
- (2) 売出人 城戸博司
- (3) 売出価格 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90~1.00を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件として、需要状況を勘案した上で決定する。
なお、売出価格は一般募集における発行価格（募集価格）と同一とする。
- (4) 売出方法 売出しとし、引受人に全株式を買取引受けさせる。
売出しにおける引受人の対価は、売出価格から引受人より売出人に支払われる金額である引受価額（一般募集における払込金額と同一とする。）を差し引いた額の総額とする。

- (5) 申 込 期 間 発行価格等決定日の翌営業日から発行価格等決定日の2営業日後の日まで。なお、申込期間は一般募集における申込期間と同一とする。
- (6) 受 渡 期 日 平成22年11月16日(火)から平成22年11月19日(金)までの間のいずれかの日。ただし、発行価格等決定日の6営業日後の日とする。
- (7) 申 込 株 数 単 位 1株
- (8) 売出価格、その他本売出しに必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長に一任する。
- (9) 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

3. 株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）（後記<ご参考>1. を参照のこと。）

- (1) 売 出 株 式 の 当 社 普 通 株 式 1,700 株
種 類 及 び 数 なお、株式数は上限を示したものである。需要状況により減少し、又は本売出しそのものが全く行われない場合がある。売出株式数は、需要状況を勘案した上で、発行価格等決定日に決定される。
- (2) 売 出 人 野村証券株式会社
- (3) 売 出 価 格 未定（発行価格等決定日に決定する。なお、売出価格は引受人の買取引受による売出しにおける売出価格と同一とする。）
- (4) 売 出 方 法 一般募集及び引受人の買取引受による売出しの需要状況を勘案した上で、野村証券株式会社が当社株主から1,700株を上限として借入れる当社普通株式の売出しを行う。
- (5) 申 込 期 間 引受人の買取引受による売出しにおける申込期間と同一とする。
- (6) 受 渡 期 日 引受人の買取引受による売出しにおける受渡期日と同一とする。
- (7) 申 込 株 数 単 位 1株
- (8) 売出価格、その他本売出しに必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長に一任する。
- (9) 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

4. 第三者割当による新株式発行（後記<ご参考>1. を参照のこと。）

- (1) 募 集 株 式 の 当 社 普 通 株 式 1,700 株
種 類 及 び 数
- (2) 払 込 金 額 の 発 行 価 格 等 決 定 日 に 決 定 す る 。 な お 、 払 込 金 額 は 一 般 募 集 に お け る 払 込 金 額 と 同 一 と す る 。
払 込 方 法
- (3) 増加する資本金及び 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される
資 本 準 備 金 の 額 資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
- (4) 割 当 先 野村証券株式会社
- (5) 申込期間(申込期日) 平成22年11月24日(水)
- (6) 払 込 期 日 平成22年11月25日(木)
- (7) 申 込 株 数 単 位 1株
- (8) 上記(5)に記載の申込期間(申込期日)までに申込みのない株式については、発行を打切るものとする。
- (9) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、その他本第三者割当による新株式発行に必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長に一任する。
- (10) 上記各号については、本第三者割当による新株式発行の発行価額(払込金額)の総額が1億円以上となる場合、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

<ご参考>

1. オーバーアロットメントによる売出し等について

前記「3. 株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）」に記載のオーバーアロットメントによる売出しは、前記「1. 公募による新株式発行（一般募集）」に記載の一般募集及び前記「2. 株式売出し（引受人の買取引受による売出し）」に記載の引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、当該募集及び売出しの引受会社である野村証券株式会社が当社株主から1,700株を上限として借入れる当社普通株式の売出しであります。オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数は、1,700株を予定しておりますが、当該売出株式数は上限の売出株式数であり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社が上記当社株主から借入れた株式（以下「借入れ株式」という。）の返却に必要な株式を取得させるために、当社は平成22年10月29日（金）開催の取締役会において、野村証券株式会社を割当先とする当社普通株式1,700株の第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）を、平成22年11月25日（木）を払込期日として行うことを決議しております。

また、野村証券株式会社は、一般募集、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出し（以下「本件募集売出し」という。）の申込期間の終了する日の翌日から平成22年11月17日（水）までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。）、借入れ株式の返却を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。野村証券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、野村証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

更に、野村証券株式会社は、本件募集売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により取得した当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当することがあります。

オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数（以下「取得予定株式数」という。）について、野村証券株式会社は本件第三者割当増資に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定であります。そのため本件第三者割当増資における発行株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行株式数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

野村証券株式会社が本件第三者割当増資に係る割当てに応じる場合には、野村証券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しにより得た資金をもとに取得予定株式数に対する払込みを行います。

2. 今回の公募増資及び第三者割当増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	159,202株	（平成22年10月25日現在）
公募増資による増加株式数	6,800株	
公募増資後の発行済株式総数	166,002株	
第三者割当増資による増加株式数	1,700株	（注）
第三者割当増資後の発行済株式総数	167,702株	（注）

（注）前記「4. 第三者割当による新株式発行」の発行新株式数の全株に対し野村証券株式会社から申込みがあり、発行がなされた場合の数字です。

3. 調達資金の使途

(1) 今回の調達資金の使途

今回の公募増資及び第三者割当増資に係る手取概算額合計上限（平成22年10月25日（月）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額）720,020,000円については、全額を設備投資資金に充当する予定であります。具体的には、新規出店のための投資資金及び既存店改修並びに情報システム構築のための資金を予定しており、123,100,000円を平成22年11月期中に、残額を平成23年11月期中に充当する予定であります。

なお、当該資金の投資対象となる設備に係る設備計画は、平成22年10月29日現在以下のとおりであります。

① 重要な設備の新設

会社名	事業所名	所在地	売場面積 (㎡)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手日 (開店日)	完了予定
㈱キャンドウ	エポカ高根台	千葉県船橋市	395.37	販売設備	18.5	0	増資資金	平成22年10月15日	平成22年10月15日
㈱キャンドウ	イトーヨーカドー一津久野	大阪府堺市西区	164.85	販売設備	18.5	0	増資資金	平成22年10月15日	平成22年10月15日
㈱キャンドウ	ジャスコ岡山	岡山県岡山市北区	505.35	販売設備	18.5	0	増資資金	平成22年10月19日	平成22年10月19日
㈱キャンドウ	京都ヨドバシ	京都府京都市下京区	275.10	販売設備	18.5	0	増資資金	平成22年11月5日	平成22年11月5日
㈱キャンドウ	本社	東京都板橋区	—	情報システム	16.0	0	増資資金	～平成22年11月	～平成22年11月
平成22年11月期中に支払予定のあるものの小計					90.0	0	—	—	—
㈱キャンドウ	平成23年11月までに 出店予定の70店舗	—	—	販売設備	1,297.2	0	自己資金及び増資資金	平成22年12月～平成23年11月	平成22年12月～平成23年11月
㈱キャンドウ	本社	東京都板橋区	—	情報システム	178.5	0	自己資金及び増資資金	平成22年12月～平成23年11月	平成22年12月～平成23年11月
平成23年11月期中に支払予定のあるものの小計					1,475.7	0	—	—	—
合計					1,565.7	0	—	—	—

(注) 投資予定金額の既支払額は、平成22年9月末現在の金額であります。

② 重要な改修

会社名	事業所名	所在地	売場面積 (㎡)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手日	完了予定
㈱キャンドウ	荻窪タウンセブン	東京都杉並区	656.76	販売設備	9.8	0	増資資金	平成22年10月7日	平成22年10月7日
㈱キャンドウ	イオン扶桑	愛知県丹羽郡扶桑町	635.80	販売設備	9.8	0	増資資金	平成22年11月19日	平成22年11月19日
㈱キャンドウ	平成22年11月までに リニューアル予定の1店舗	—	—	販売設備	9.8	0	増資資金	～平成22年11月	～平成22年11月
その他の改修	—	—	—	販売設備	3.7	0	増資資金	～平成22年11月	～平成22年11月
平成22年11月期中に支払予定のあるものの小計					33.1	0	—	—	—
㈱キャンドウ	平成23年11月までに リニューアル予定の24店舗	—	—	販売設備	234.3	0	自己資金及び増資資金	平成22年12月～平成23年11月	平成22年12月～平成23年11月
その他の改修	—	—	—	販売設備	137.5	0	自己資金及び増資資金	平成22年12月～平成23年11月	平成22年12月～平成23年11月
平成23年11月期中に支払予定のあるものの小計					371.8	0	—	—	—
合計					404.9	0	—	—	—

(注) 投資予定金額の既支払額は、平成22年9月末現在の金額であります。

(2) 前回調達資金の使途の変更

ご注意: この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出し届出目録見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

該当事項はありません。

(3) 業績に与える影響

今回の新株式発行の実施によって、財務基盤が強化され、当社グループの中長期的な成長に資するものと考えております。

4. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、利益配分につきましては、将来の事業拡大と企業体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績と連動した安定的な配当を継続していくことを基本方針としています。

当社グループは、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年5月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 配当決定にあたっての考え方

上記方針に基づき、業績及び今後の事業展開などを総合的に勘案して決定してまいります。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については、株主総会、中間配当については、取締役会であります。

(3) 内部留保資金の用途

内部留保金につきましては、店舗開発及び情報化投資等に有効活用してまいりたいと考えております。

(4) 過去3決算期間の配当状況等

	平成19年11月期	平成20年11月期	平成21年11月期
1株当たり連結当期純利益又は 1株当たり連結当期純損失(△)	△6,271.48円	624.60円	882.25円
1株当たり年間配当金 (内1株当たり中間配当金)	1,500円 (750円)	1,000円 (500円)	1,000円 (500円)
実績連結配当性向	—	160.1%	113.3%
自己資本連結当期純利益率	△11.6%	1.2%	1.7%
連結純資産配当率	2.8%	1.9%	1.9%

- (注) 1. 実績連結配当性向は、1株当たり年間配当金を1株当たり連結当期純利益で除した数値です。なお、平成19年11月期に関しては、連結当期純損失を計上しているため、実績連結配当性向は記載しておりません。
2. 自己資本連結当期純利益率は、連結当期純利益又は連結当期純損失を自己資本(純資産合計から新株予約権と少数株主持分を控除した額で期首と期末の平均)で除した数値です。
3. 連結純資産配当率は、1株当たり年間配当金を1株当たり連結純資産(期首と期末の平均)で除した数値です。

5. その他

(1) 配分先の指定

該当事項はありません。

(2) 潜在株式による希薄化情報

当社は、ストックオプション制度を採用し、旧商法に基づきストックオプションに係る新株予約権を発行しております。なお、公募増資及び第三者割当増資後の発行済株式総数(167,702株)に対する下記の新株発行予定残数の比率は1.1%となります。

ストックオプション付与の状況(平成22年9月30日現在)

株主総会発行決議	新株式発行 予定残数	新株予約権の 行使時の払込金額	行使期間
平成18年2月24日	1,900株	153,000円	平成20年3月1日から 平成23年2月末日まで

(3) 過去のエクイティ・ファイナンスの状況等

①過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

②過去3決算期間及び直前の株価等の推移

	平成19年11月期	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期
始 値	99,100円	89,000円	77,300円	93,700円
高 値	102,000円	90,800円	101,000円	97,600円
安 値	88,200円	68,300円	75,000円	90,300円
終 値	88,900円	76,800円	94,500円	92,800円
株価収益率	一倍	123.0倍	107.1倍	—

(注) 1. 平成22年11月期の株価については、平成22年10月28日現在で表示しています。

2. 株価収益率は決算期末の株価(終値)を当該決算期の1株当たり連結当期純利益で除した数値です。なお、平成19年11月期に関しては、連結当期純損失を計上しているため、株価収益率は表示しておりません。

③過去5年間に行われた第三者割当増資等における割当先の保有方針の変更等

該当事項はありません。

(4) ロックアップについて

一般募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人である城戸博司及び当社株主である有限会社ケイコーポレーションは野村証券株式会社に対し、発行価格等決定日に始まり、一般募集及び引受人の買取引受による売出しの受渡期日から起算して90日目の日に終了する期間(以下「ロックアップ期間」という。)中、野村証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等(ただし、引受人の買取引受による売出し等を除く。)を行わない旨合意しております。

また、当社は野村証券株式会社に対し、ロックアップ期間中は野村証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等(ただし、一般募集、本件第三者割当増資及び株式分割による新株式発行等を除く。)を行わない旨合意しております。

上記のいずれの場合においても、野村証券株式会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

以 上